

令和5年6月20日

長与町議会議長 安藤 克彦

研修報告書

長与町議会議員研修要綱第7条第2項の規定により、次のとおり公表します。

1. 研修名（主催者） 令和5年度町村議会議長・副議長研修会（全国町村議会議長会）

○講演「町村議会の課題と今後の展望について」大正大学教授 江藤 俊昭 氏

○講演「町村こそデジタルを ～住民のためのデジタル活用法～」若宮 正子 氏

○講演「地方議会とハラスメント」 朝日新聞コンテンツ編成本部次長 三島 あずさ 氏

2. 研 修 日 時 令和5年5月23日（火）

3. 研 修 場 所 東京国際フォーラム ホールA

4. 研 修 目 的 議員の資質向上及び議会の活性化に資するため

5. 所 見 （記載は議席番号順）

【副議長 西岡 克之議員】

江藤 俊昭 氏 「町村議会の課題と今後の展望について」

氏の講演内容は、長与町にて講演していただいた内容とあまり変化は感じられなかった。その中で、議員なり手不足の講演で、改善策の一因として議員報酬について触れていた部分では、報酬に見合った仕事内容が求められる、との点は納得したが、なり手不足について言うと、報酬額は議会で議決により決定できるということで、本町でも今後議論を進めて行くべきだと感じた。他にも夜間議会や、定数削減、住民総会などの講演があり、それぞれに興味を引いた講演だった。

若宮 正子 氏 「町村こそデジタルを～住民のためのデジタル活用法～」

氏は、「AC」の広告に出演しており、80歳でアプリを作り、かの有名なスティーブ・ジョブズと面会し、激励されたという経歴の持ち主である。氏の講演を初めてリアルで聞いたが、1935年生まれ88歳という高齢にも関わらず立ったままで一時間近く講演し続け、更に年間200回近く講演するというパワフルなおばあちゃんである。高齢にもかかわらずデンマークに行き、紙を使わない実態や、国連の調査で「しあわせな国ランキング1-2位」を実際に調べに行くというパワフルさには舌を巻いた。ここでは講演内容には触れないが、解りやすい内容だった。もう一度会って講演を聞いてみたいと思った。

三島 あずさ 氏 「地方議会とハラスメント」

元朝日新聞記者という経歴をもつ氏は、自身の記者時代の経験を元に女性に対するパワハラの話を進めてくれた。途中で映像も入れてわかりやすく工夫して講演してくれた。レジュメの最後には第2次岸田内閣（2022年）、カナダのトルドー内閣（2015年）、スペインのサンチェス内閣（2020年）、フィンランドのマリン内閣（2019年）など、内閣の女性閣僚を比較できるようにした写真を見せて比較してくれた。今の日本の内閣がすぐ欧米に追いつくとは考えられないが、一考の余地があると感じる。そもそも現在の日本は、男尊女卑、男女七歳にして席を同じゅうせず、男がむやみに台所に入るのはない、などの区別が昔からあり、欧米などの個人主義がもともとあった国と、根本的な違いがあることを最初に認識してから論調を進めなければ、現状分析だけでは少し物足りないと感じる。そこを押さえて、現在の状況を鑑み今後に向けて改善策を探るべきと感じる。

【議長 安藤 克彦議員】

講演①「町村議会の課題と今後の展望について」 大正大学教授 江藤 俊昭 氏

本町議会でも講演をしていただいた事がある江藤氏であるが、今回は統一地方選で見た、地方議会における問題点と議会改革について話された。特に低投票率と無投票当選の多さ、定数割れ議会の増加等を挙げ、住民自治の根幹としての議会改革の重要性を訴え、国（自治法等改正）の動向や先進議会の取り組みが紹介された。本町に当てはめてみると、なり手不足（担い手不足）として、議会・議員の魅力が伝わっていないことや、条件の悪さ（低い報酬等）による立候補者の減少が考えられるが、議会としても住民の地域力を上げ、議会・議員の活動をしっかり周知する必要があり、その上で条件整備に取りかかる必要を感じた。また、最近言われている原価方式の導入も必須であると思う。何よりも議会が、議員が住民の元に足を運ぶ事が大切で、まずはそのような活動を推進していきたい。

講義②「町村こそデジタルを ～住民のためのデジタル活用法～」 若宮 正子 氏

デンマークの取り組みで、国の方針で官公庁や自治体での完全ペーパーレス化の取り組みやそれに伴うICT化の現状、またエストニアのICTの現状と日本の国や自治体のDXの取り組みについて話された。完全なペーパーレス化はメリットも大きいですが、反面住民へのデメリットも大きいと考えるが、それをICTで補っているという。高齢者も障がい者も全ての人が、全ての手続き、通知をオンラインで行い受け取る、とても大胆な施策と感じた。デンマークは「自治を尊ぶ」「官民ともに透明を重んじる」等の国民性があるようで上手くいっているようだ。このような施策は国が旗を振り、全国一斉に行うことに意義があり、地方の一自治体が先行してもあまり意味が無いと感じる。また、首長がこのような施策を住民の反対を説得してまで行うには相当な勇気が必要であり、高齢者を重んじる施策が先行する地方ではなかなか思い切ることは難しい。国の動向を期待したい。

講義③「地方議会とハラスメント」 朝日新聞コンテンツ編成本部次長 三島 あずさ 氏

ジェンダーギャップショックに始まった朝日新聞のジェンダーについて考える取り組みを紹介。地方議会議員のハラスメント問題について調査結果等について話された。ハラスメント

問題については議員が被害者、加害者の両面になり得るケースが紹介され、とくに女性議員へのセクハラが多いことで、立候補をためらったり、議員の継続が難しくなったりしていることに考えさせられた。風通しの良い議会を目指し、問題が起きたときには直ぐに対処できる仕組み作りが必要かもしれないと感じた。ハラスメントが起きにくい組織作りが必要である。